

2017年3月期 第2四半期 決算説明資料



(証券コード:7183)



あんしん保証株式会社

Anshin Guarantor Service Co.,Ltd.

2016年11月14日

- 1 市場環境・・・・・・・・・・・・・・・・ p2 ~ 3
- 2 保証件数と保証残高の推移・・・ p4
- 3 第2四半期決算概要・・・・・・・・ p5 ~ 6
- 4 通期計画に対する進捗状況・・・ p7
- 5 2017年3月期取り組み・・・・ p8 ~ 9

1

市場環境

～ 貸家着工数と人口・世帯数の推移 ～

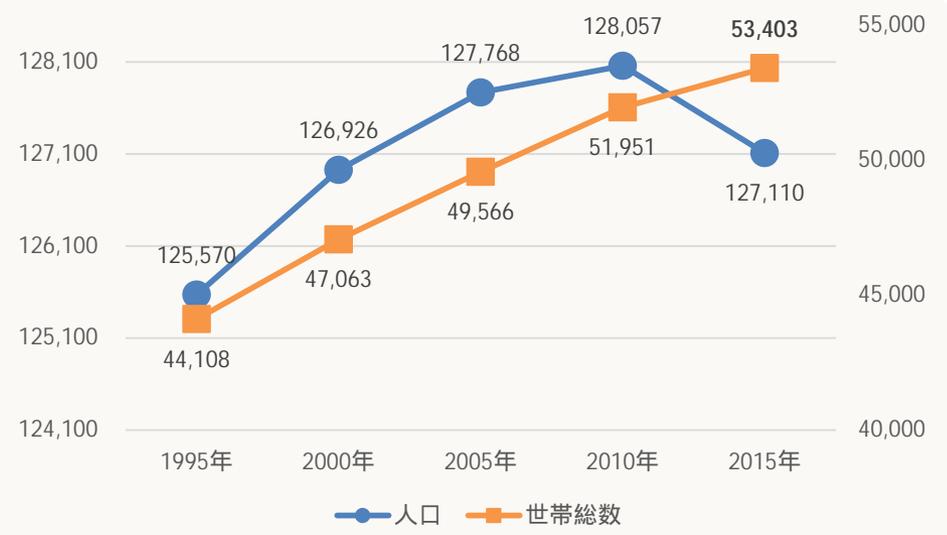


- 2016年9月末時点の貸家着工数は、民間資金による貸家着工数が増加したことから、前年同月比で11カ月連続の増加
- 世帯数の増加については、人口は減少傾向にあるものの、婚姻率の低下に伴い、単身世帯数が年々増加傾向

貸家着工数(単位:戸)

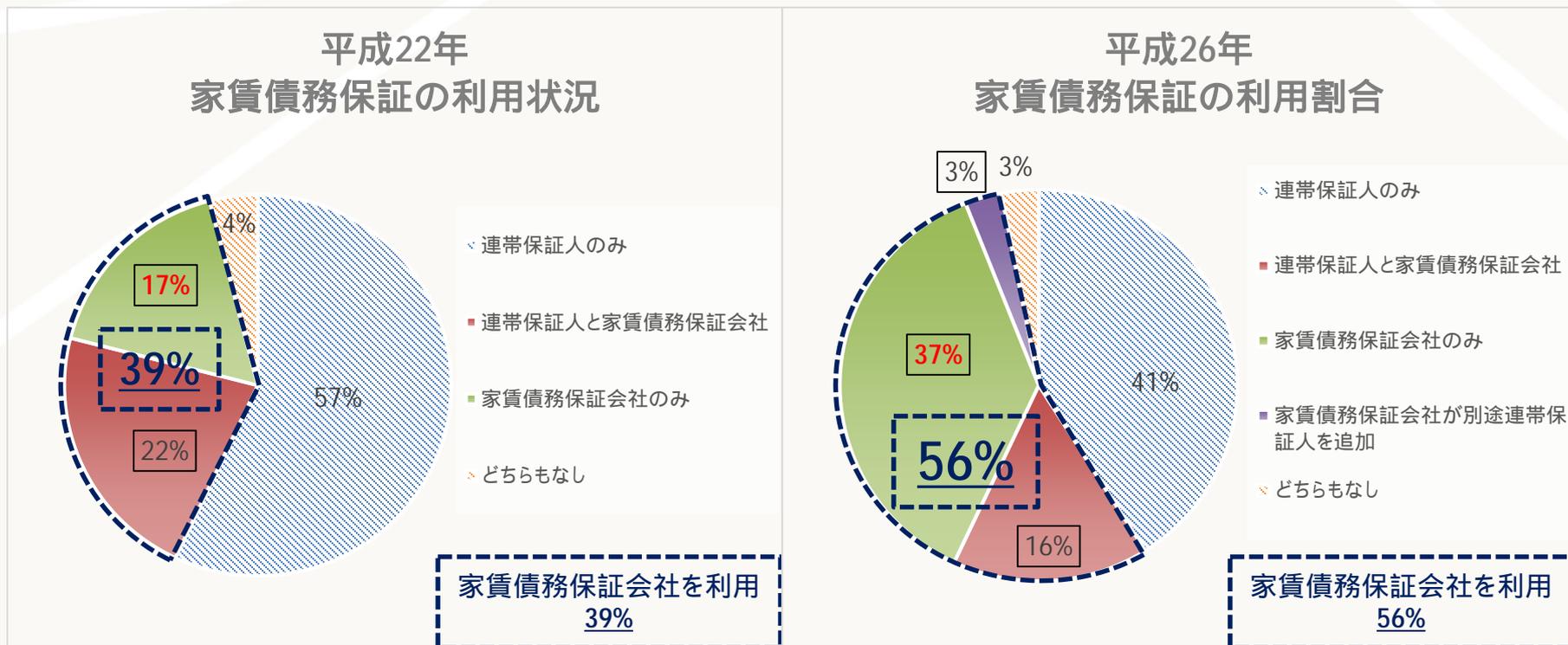


人口および世帯数の推移



【出典】
 ・ 貸家着工数:国土交通省総合政策局 建築経済統計調査室 「建築着工統計調査報告」
 ・ 人口と世帯数の推移:総務省統計局 「平成27年国勢調査」

- U 少子高齢化や核家族化による単身世帯の増加により家賃債務保証会社に対する市場ニーズの高まりから、保証会社の利用割合が、平成22年の39%から平成26年の56%へ増加
- U “家賃債務保証のみ”の利用割合が平成22年の17%から平成26年の37%へ増加 **家賃債務保証会社に対する社会的ニーズは年々増加傾向**



【出典】

- 家賃債務保証の利用状況：平成28年10月 国土交通省住宅局「家賃債務保証の現状」
- (公財)日本賃貸住宅管理協会(平成26年度)家賃債務保証会社の実態調査報告書

- U 保証件数と保証残高は引き続き堅調に推移
- U 保証件数は**18.1万件**・保証残高**96億9千万円**に到達

保証件数(単位:件)



保証残高(月額)(単位:百万円)



営業収益

11億1百万円

前年同期比 8.4% 増
(+85百万円)

営業利益

1億6百万円

前年同期比 191.1% 増
(+70百万円)

経常利益

1億35百万円

前年同期比 68.6% 増
(+54百万円)

四半期純利益

84百万円

前年同期比 61.7% 増
(+32百万円)

3 第2四半期決算概要 ~ 業績概況 ~



単位 (百万円)	16/3月期 2Q	17/3月期 2Q	前年同期比 増減	前年同期比 増減率
営業収益 (売上高)	1,015	1,101	85	➡ 8.4%
営業利益	36	106	70	➡ 191.1%
経常利益	80	135	54	➡ 68.6%
四半期純利益	52	84	32	➡ 61.7%
1株当たり 四半期純利益	9.94円	14.53円	-	-

- 営業収益は、自社保証商品「あんしんプラス」の本格稼働による初回保証料の増加と積み上げた保証件数が順調に推移し、更新保証料・月額保証料が増加したことにより前年同期比8.4%増
- 営業利益は、業容拡大に伴う人件費等の諸経費が増加したものの、貸倒関連費用が計画値を下回ったことにより、前年同期比191.1%増

単位 (百万円)	16/3月期 実績	17/3月期 見通し	17/3月期 2Q	進捗率
営業収益 (売上高)	2,174	2,684	1,101	41.0%
営業利益	264	337	106	31.8%
経常利益	321	380	135	35.6%
当期(四半期) 純利益	224	265	84	31.9%
1株当たり 当期(四半期) 純利益	41.15円	45.88円	14.53円	-
配当	-	5円 ^(注1)	(注1) 上場記念配当	
上段:中間 下段:期末	-	2円 ^(注2)	(注2) 2016年12月1日付株式分割(1:3)後の数値	

2016年12月1日付株式分割(1:3)前の数値

① 保証事業の拡大

② 貸倒比率の抑制

2017年3月期経営テーマ

『AND MORE, 更なる“あんしん”の提供のために』

～新たな成長ステージへ向けた確固たる経営基盤の確立～

③ 内部管理体制の
強化

④ 業務効率及び
生産性向上の推進

重点施策

保証事業の拡大

- 取引の深耕
- 販路開拓と拡大

貸倒比率の抑制

- 与信力向上
- 信用リスクの抑制

内部管理体制の強化

- 戦略的な人材採用
- 人材育成システムの構築

業務効率及び生産性向上の推進

- 業務効率の向上
- 生産性の向上

第2四半期までの取り組み状況

- イオンクレジットサービス(株)及び(株)イオン銀行、(株)アプラスとの業務提携
- 2016年7月に沖縄営業所を開設
- トランクルームの保証マーケットへ参入
- オーナー様が管理している“一般物件”の保証マーケットへ参入

- システム導入による回収率の向上
- 求償債権訴訟等の法的回収手続きの強化
- デフォルトリスクの抑制に向けた回収施策の実施

- 採用媒体の有効活用により、採用予定者数を確保する見通し
- 外部研修制度の導入による教育体制の構築

- 次期基幹システムは2018年1月のリリースに向けて順調に進捗
- 業務分掌・組織編成を見直し、業務効率向上に着手

本資料に記載されている情報は、平成28年9月末時点で当社が入手可能な情報を基に整理・作成したものです。

これらに関する意見や予測ならびに今後の見通し及び戦略等は、経済環境や競争状況等の影響を受け大きく変動する可能性があり、実質的に本資料の記述と異なる結果を招き得る不確実性を含んでおりますことを、予めご承知おきください。

なお、今後当社が新しい情報を入手した場合や、予測した内容に変動があった場合においても、本資料に含まれる見通し情報の更新・修正義務を負うものではありません。